

連結会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし

- ② 満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるもの……………該当なし

- ③ 満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のないもの……………出資金額

- ④ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとして
います。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法による原価法（海陽町水道事業会計）
- 最終仕入原価法に基づく原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 8－50年

工作物 2－75年

物品 2－20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

健全化判断比率を用い退職手当引当金を計上しており、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算し算出しております。

- ③ 損失補償等引当金

該当なし

- ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜き方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和5年4月1日より、組織機構改革を実施。

主な内容は、下記の通りです。

① 穴喰庁舎と海南庁舎にあった上下水道課を穴喰庁舎へ、農林水産課を産業振興課に再編し海南庁舎へ集約。課のなくなる窓口業務はそれぞれ、住民環境課、観光交流課で実施。

② 教育委員会事務局について、「教育政策課」と「地域つながり課」に再編。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
海部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	42.66%
海部老人ホーム町村組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	35.66%
海部郡特別養護老人ホーム事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	65.02%
徳島県市町村議会議員 公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.24%
徳島県市町村総合事務組合 （一般会計・消防）	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.89%
徳島県市町村総合事務組合 （一般会計・非常勤職員）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.29%
徳島県市町村総合事務組合 （一般会計・予防接種）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.57%
徳島県市町村総合事務組合 （滞納整理事業特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.34%
徳島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.80%
徳島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.56%
海部郡衛生処理事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	47.77%
徳島県市町村総合事務組合 （退職手当事業）	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
阿佐海岸鉄道(株)	地方三公社・第三セクター等	比例連結	27.00%
(株)漁火	地方三公社・第三セクター等	全部連結	
一般財団法人まげのおか	地方三公社・第三セクター等	全部連結	—
海陽町社会福祉協議会	地方三公社・第三セクター等	全部連結	—

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 - ア 範囲
来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
 - イ 内訳
なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし